

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(令和5年度実施計画)

(単位:千円)

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち重点支援臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業始期	事業終期				
1	マイカー移動からの転換等促進事業	企画振興部	ガソリン価格高騰の状況を契機に交通分野でのゼロカーボンの取組を加速するため、県、市町村、事業者が連携してマイカー依存からの脱却やEV化の促進に向けた取組を実施	R5.12.19	R6.11.29	19,998	19,998	今後の他地域への横展開を見据え、県内4地域の市町村や企業等と連携してモデル的に実証	県内4地域で実証を行った結果、公共交通利用へ行動変容された割合が約15%という効果が表れた地域があり、マイカー依存からの脱却に向けた取組となった。
2	フードバンク活動団体体制整備緊急支援事業	県民文化部	フードバンク団体に対する設備整備等の支援を行い、物価高騰の影響を受けるこども食堂(信州こどもカフェ)や子育て世帯向けの食料支援の充実を図る	R6.1.10	R6.6.19	8,849	8,849	こども食堂(信州こどもカフェ)、子育て世帯向けの食料支援の更なる充実	全県的に活動するフードバンク活動団体2団体に対し、寄付食料を保管する冷凍冷蔵庫2台の設置費用を補助。食料の保管・配送体制が強化され、こども食堂、子育て世帯等への安定した食料支援に寄与した。
3	生活困窮者就労支援強化事業	健康福祉部	価格高騰等の影響を受けている生活困窮者の早期自立を支援するため、就労活動に必要な経費を給付	R6.1.31	R7.3.31	756	756	就労増収率(当該年度の就労者・増収者/就労支援対象者) 58.7%	価格高騰等の影響を受け、経済的理由により就職活動を行うことが困難な生活困窮者に対し、就職活動に必要な経費(交通費、通信費等)の給付を行うことにより、早期の自立を支援した。 ・就労増収率:54.8%(62名に助成、34名就労)
4	食料支援セーフティネット構築支援事業	健康福祉部	価格高騰に直面する生活困窮者を支援するため、「食料支援調整センター」において、安定的な食料支援を実施	R6.2.1	R7.3.31	22,418	22,418	安定的に食料を提供することにより、生活困窮者の生活を支え、安心して自立に向けた活動を行えるよう支援	生活困窮者に対して、ニーズに応じた多様な食料を安定的に提供することにより生活を支え、安心して自立に向けた活動を行えるよう支援した。 ・食糧支援件数:約2,300件
5	医療機関特別高圧受電施設電気料金負担軽減事業	健康福祉部	電気料金高騰の影響を受けている特別高圧受電医療機関の負担を軽減するため、電気料金の一部を支援	R6.1.22	R6.8.21	33,857	33,857	電気料金の全国一律支援対象外の特別高圧契約の医療機関を支え、安心安全な医療サービスを提供できるよう支援	計画通り事業を実施し、申請率は100%であった。 電気料金の負担軽減により、安心安全な医療サービスの提供を支援した。
6	社会福祉施設等エネルギーコスト削減促進事業	健康福祉部	原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、社会福祉施設等の省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成	R5.12.15	R7.3.31	318,576	318,530	支援事業者数230者	原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設や医療機関等を支援するため、省エネ・再エネ設備の導入経費を助成。 ・助成実績:379件、758,765千円

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち重点支援 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業 始期	事業 終期				
7	省エネ家電切換え緊急支援事業	環境部	エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援	R5.12.26	R7.3.31	508,862	508,862	・光熱水費削減額 約1億円/年 ・二酸化炭素削減量 約1,500 t CO2 /年	家庭からの温室効果ガス排出の削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目等に応じたポイント付与等を実施 ・累計交付件数:60,245件(R4.8～R6.3) ・推計光熱水費削減額約7.3億円/年、推計二酸化炭素削減量約8,000t-CO2/年となった。
8	電気自動車用充電インフラ整備促進事業	環境部	燃料価格高騰を契機にガソリン車から電気自動車(EV)への転換を着実に進めるため、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラを整備し、EVを利用しやすい環境を構築	R6.4.1	R7.3.31	13,236	13,236	道の駅への充電設備設置率を令和7(2025)年度に100%とすることを目指し、令和5(2023)年度は80.8%を目標とする。	・令和6年度に繰越して補助を実施。 ・補助件数:24件 ・令和6年度における道の駅への充電設備設置率は、目標85.2%に対し実績86.3%となり、目標を達成した。
9	LPガス価格高騰対策事業	産業労働部	原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業及び消費者の負担を軽減するため、LPガス利用料金に対する支援金を支給	R6.4.1	R7.3.27	706,956	706,956	県内消費者戸数(60万戸)の95%を支援	令和6年11月、12月で555,063件の申請を受け付け、上限1,200円の負担軽減を実施した。
10	特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業	産業労働部	原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の中小企業者に対し、電気の使用実績に応じた支援金を支給	R5.12.15	R6.8.31	133,836	133,835	支援件数10件(製造) 支援件数350件(商業)	原油・原材料価格の高騰等に直面する特別高圧受電事業者の経費負担を軽減するため、令和5年10月～令和6年5月(半月分)の電気使用実績に応じた支援金を支給した。 ・支給件数:製造施設8件、商業施設2件(分配テナント数246件)
11	海外販路開拓特別支援事業	産業労働部	原油価格・物価高騰に苦しむ県内事業者が有する小ロット・高品質な県産品をその価値を理解する海外市場へ売り込むことで中長期での販路拡大につなげる	R6.3.13	R7.3.31	78,541	78,540	海外輸出に取り組む県内事業者数200社以上(累計)	原油価格・物価高騰に直面する県内事業者の輸出支援を目的に、米国、豪州、東南アジア、欧州を中心に、海外食品展示会への出展、バイヤー招へい商談会の開催、越境ECを活用した販路開拓支援等を積極的に実施した。 ・支援事業者数:143社 ・商談件数:1,208件 ・海外輸出に取り組む県内事業者数(累計):205社
12	ものづくり中小企業海外販路拡大特別支援事業	産業労働部	急激な円安、原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける県内中小企業の海外展開の取組を支援	R5.12.15	R7.3.31	38,240	38,240	商談件数:100件	円安局面を好機と捉え、海外の4展示会で、延べ18社の出展を支援した。また、県内中小企業が独自に出展する展示会・商談会の出展経費の助成を行った。 ・商談件数:391件
13	国内販路拡大支援事業	産業労働部	物価高に伴う原材料費等の製造コスト高騰による商品価格の値上げにより販売に苦慮する事業者支援として、大規模展示商談会の場を設けることで販路開拓を支援	R6.3.13	R7.2.20	4,453	4,452	商談件数:120件	大規模展示商談会に出展し販路開拓の支援を実施。 東京インターナショナルギフトショー秋2024 令和6年9月4日～6日 @東京ビックサイト ○出展者数 12社 ○商談件数 261件

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち重点支援 臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業 始期	事業 終期				
14	給油所経営合理化支援事業	産業労働部	原油価格等の高騰により厳しい経営状況にある給油所事業者の経営合理化を図るため、経営合理化セミナーの開催や灯油スマートセンサーの整備費用を補助	R6.4.22	R7.3.31	33,021	33,020	経理合理化セミナー：4回 スマートセンサー整備：8事業者	・給油所経営合理化セミナーを県内4地域で計4回実施した。 ・スマートオイルセンサーについて、13事業者計2,206台の整備に対し助成をした。
15	中小企業経営構造転換促進事業	産業労働部	原材料価格等の高騰により厳しい経営状況にある県内中小企業の競争力を強化するため、国の「中小企業等事業再構築促進事業」及び「中小企業生産性革命推進事業」への県単独の上乗せ補助を拡充	R5.12.15	R7.3.31	623,604	623,603	支援件数：400件	原材料価格等の高騰により、引き続き業況の厳しい事業者の持続可能な経営形態への転換を促進するため、社会変化への対応や競争力強化への取組を支援した。 ・支援件数：348件
16	産業・雇用総合サポートセンター設置事業	産業労働部	原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける県内中小企業等に対して、持続可能な経営への転換を促すため、相談窓口を設置	R5.12.15	R7.3.31	10,320	10,271	窓口設置：10か所	原材料価格等の高騰により厳しい経営状況にある事業者が必要な支援を受けられるよう各地域振興局に相談窓口を設置し、相談対応や各種支援施策の申請サポートを行った。 ・窓口設置：10か所 ・相談件数：1,301件
17	中小企業エネルギーコスト削減促進事業	産業労働部	原油・原材料価格の高騰等に直面する県内中小企業のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成	R5.4.1	R7.3.31	1,060,572	1,060,537	支援件数：350件	原油・原材料価格の高騰に直面する事業者に対し、令和5年度に引き続き長野県GX推進事務局において中小企業エネルギーコスト削減助成金を実施し支援した。 ・支援件数：392件
18	女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業 (長野県中小企業物価高騰・人材不足対策業務改善事業)	産業労働部	物価高騰等により困難な経営状況となっている企業の業務を改善するとともに、人口減少により人手不足が深刻化する中でも持続可能な県内企業を増加させるため、企業に対し助成金を支給	R6.2.22	R7.3.31	20,401	20,400	補助金交付件数：206件 (2024年度)	女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む県内企業に対し、国の業務改善助成金に上乗せ補助をするとともに、県内中小企業の職場環境改善や生産性向上の伴走支援を行った。 ・補助実績：33件、5,041千円 ・企業訪問数：776社
19	宿泊業の人材確保・業務効率化モデル事業	観光スポーツ部	物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面する宿泊事業者に対し、潜在的労働力の積極的活用等を促進	R5.12.15	R7.3.3	15,940	15,939	業務の細分化等を行い、求人に取り組む事業者 20者	宿泊業の持続可能な経営を実現するため、業務の細分化による短時間勤務を通じた地域内の新たな人材確保や、業務の効率化・生産性の向上を促すモデル事業を実施した。 ・実施地域：2地域 ・参加施設：13施設

No	事業名	部局名	事業概要	事業期間		総事業費	うち重点支援臨時交付金	成果目標	実施状況・効果・成果目標の達成状況
				事業始期	事業終期				
20	配合飼料価格高騰緊急対策事業	農政部	配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援するため、配合飼料購入費の一部を補てん	R5.12.15	R6.8.19	241,242	241,241	現状頭羽数の維持 ・乳用牛 14,360頭 ・肉用牛 20,900頭 ・豚 56,000頭 ・採卵鶏 545千羽 ・ブロイラー 670千羽	事業実施主体5者に対し、配合飼料約30,900トンの購入費の一部を助成し、生産基盤の維持に寄与した。
21	きのご培地資材価格高騰緊急対策事業	農政部	培地資材価格高騰の影響を受ける県内きのご生産者の事業継続を支援するため、培地資材費を助成	R5.12.15	R7.3.31	229,440	229,439	県産きのご生産量の維持: 142,081t	県内のきのご生産者251件の培地資材費の一部を助成し、きのご生産者の再生産と事業継続に寄与。令和6年生産量(見込)は131,933tで目標値の93%であり、おおむね目標を達成できた。
22	化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業	農政部	化学肥料価格の高騰が農家経営を圧迫するなか、肥料効果の高い緑肥作物を活用して化学肥料削減を図る地域の取組を支援することで、化学肥料の価格高騰の影響を受けにくい経営構造へ転換	R5.12.15	R6.10.2	5,310	5,310	緑肥作物の導入面積212ha増加	緑肥作物を活用して、化学肥料削減に取組む野菜農家に対し、ライムギ等の緑肥種子を導入する地域の取組(2事業実施主体)を支援した。 ・緑肥種子を配布した農家数:153者 ・緑肥種子支援面積:83.8ha
23	耕畜連携による国産飼料への転換推進事業	農政部	原材料価格の高騰を契機に、畜産農家と耕種農家の連携による地域内自給飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産に新たに取り組む耕種農家等に対し、飼料生産機械の無償貸出を実施	R5.12.15	R6.12.27	72,808	72,807	飼料自給率(乳用牛): 43%	令和6年度から飼料生産者4者に飼料生産機械を貸出し、飼料増産に向けた取組を支援しており、畜産農家への供給につながった。
24	県産小麦品質向上・生産拡大支援事業	農政部	原材料価格高騰の影響により国産小麦の品質の安定化や需要が高まる中、県産小麦の品質向上と生産拡大を図るため、実需者ニーズに応じた品質の小麦を生産した農業者を支援	R5.12.15	R7.2.18	28,445	28,445	用途に応じた品質に適合する小麦の生産量7,000トン	県産小麦のうち品質基準を満たした4,741トンに対し、上乗せ単価として6円/kgを補助した。成果目標の7,000トンには届かなかったものの、実需の求める品質を満たした割合が昨年より多くなり、小麦の品質向上に対して一定の効果が得られた。
25	未利用材等活用システム構築支援事業	林務部	燃料価格の高騰を背景に、木質バイオマス発電・熱利用等に使用する原材料の安定的な供給を図るため、未利用木材を含めた森林資源の有効活用に向けたサプライチェーンの構築を支援	R6.1.24	R7.3.28	53,230	53,230	サプライチェーンの構築:3事例	サプライチェーンの構築に取組むための中間土場の活用や機械のレンタル等が必要な事業体(8者)に支援し、未利用木材を含めた森林資源の有効活用を図り、燃料不足となっているバイオマス発電施設等に寄与した。 ・サプライチェーンの構築:3事例